

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** アグロ カネショウ株式会社

**【英訳名】** AGRO-KANESHO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 榎引博敬

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番19号

**【電話番号】** 03(5570)4711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 角田俊博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番19号

**【電話番号】** 03(5570)4711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 角田俊博

**【縦覧に供する場所】** アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	10,137,503	8,917,796	2,725,078	2,391,239	12,929,795
経常利益 (千円)	1,050,930	962,846	40,360	115,082	1,220,397
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	721,693	16,218	166,727	455,616	874,139
純資産額 (千円)	-	-	11,952,255	11,653,642	11,874,710
総資産額 (千円)	-	-	18,964,906	17,285,993	17,684,488
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,686.38	825.49	1,688.26
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	117.47	1.34	27.53	37.61	142.79
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	53.9	57.8	57.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	999,521	688,486	-	-	1,865,638
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	811,919	176,254	-	-	190,102
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	222,789	336,149	-	-	294,493
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,268,021	5,737,367	5,328,085
従業員数 (人)	-	-	281	227	238

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期第3四半期連結累計期間、第52期第3四半期連結会計期間、第52期及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第53期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成23年1月1日付で株式1株を2株に分割しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	227
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	225
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記（セグメント情報等）」に記載のとおり、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
害虫防除剤	518,468	+5.9
病害防除剤	1,259,843	2.4
除草剤等	210,536	60.7
輸出・その他	441,279	+6.8
合計	2,430,128	15.6

(注) 1 金額は正味販売価格より算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
害虫防除剤	402,026	17.7
病害防除剤	1,311,997	5.5
除草剤等	235,202	7.3
輸出・その他	442,013	+0.8
合計	2,391,239	12.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 東日本大震災の発生によるリスク

当社グループの国内における主な生産拠点である福島工場は福島県双葉郡大熊町の海岸線に立地し、東京電力福島第1原子力発電所に隣接しております。当該工場は平成23年3月11日の東日本大震災により被害を受け、また、原子力発電所の事故による避難指示地域とされ立入りができなくなっています。このような状況で、当第3四半期において福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日開催の取締役会で決議したことから土地、建物及び構築物について減損損失を計上し、その他の災害損失については見積もり計上していますが、これは当社従業員が短時間許可を得て福島工場に立ち入った際に、可能な範囲で機械装置等の有形固定資産、棚卸資産について視察を行い被害金額を見込んだものであり、立入りが可能となり被害状況が詳細に把握できるようになったときには災害損失額が増加する可能性があります。また、福島工場に代わる新工場の建設が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、東日本大震災が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合にも、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは東京電力㈱に対し、損害賠償請求をおこしております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災による甚大な被害が企業の生産活動にも大きな影響を与え、未だに原発事故に伴う復興の遅れや健康被害並びに電力供給に対する懸念は残り、また、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等により円高基調が続いており、雇用情勢の悪化、個人消費や設備投資は低調に推移し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

国内農薬業界におきましては、タバコの廃作奨励など耕作面積の減少による農薬需要の低下、放射能汚染の農作物に対する影響、震災の影響による商品の品薄感による流通段階での抱え込み（在庫過多）など相変わらず厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、原発の被災を受けたものの各取引先企業の協力を受けながら、代替生産を進め、出荷できる製品から販売してまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は23億9千1百万円（前年同期比3億3千3百万円の減少、前年同期比12.3%減）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比0百万円の増加、前年同期比0.7%増）、経常利益は1億1千5百万円（前年同期比7千4百万円の増加、前年同期比185.1%増）、また当社福島工場の有形固定資産が、東京電力福島第1原子力発電所の事故による影響により遊休資産となっていることから減損損失を計上した結果、四半期純損失は4億5千5百万円（前年同期四半期純利益1億6千6百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

品目別売上高の概況については次のとおりであります。

##### (イ) 害虫防除剤

害虫防除剤がおしなべて低調に推移している中、昨年より発売しましたセンチュウ剤「ネマキック粒剤」は野菜分野で順調に売上が伸びましたが、ダニ剤「カネマイトフロアブル」は現在代替工場による製造準備を進めている状況で、前年同期より売上は減少しました。この結果、売上高は4億2百万円（前年同期比8千6百万円の減少、前年同期比17.7%減）となりました。

##### (ロ) 病害防除剤

土壌処理剤「バスアミド微粒剤」は前倒しの影響で、売上は前年同期を下回りました。この結果、売上高は13億1千1百万円（前年同期比7千5百万円の減少、前年同期比5.5%減）となりました。

(八) 除草剤等

「カソロン粒剤2.5」、「カソロン粒剤6.7」については、出荷時期のずれが生じ、売上が前年同期を下回りました。この結果、売上高は2億3千5百万円（前年同期比1千8百万円の減少、前年同期比7.3%減）となりました。

(二) 輸出・その他

輸出については、当社福島工場が被災した影響で「カネマイトフロアブル」の製造・出荷ができな  
いたために売上は前年同期を下回りました。その他は展着剤「アイヤー」が販売中止となり売上が減少  
しましたが、「アグロガード」の需要が増え、売上を伸ばしました。この結果、売上高は4億4千2百万  
円（前年同期比3百万円の増加、前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は172億8千5百万円（前連結会計年度比3億9千8百  
万円の減少、前連結会計年度比2.3%減）となりました。これは主に当社福島工場が原発事故により稼働  
できないために棚卸資産が4億6千3百万円増加したことで、同じく福島工場の遊休資産の一部を減損  
したことにより有形固定資産が9億6千9百万円減少したことによるものであります。

（負債及び純資産）

当第3四半期連結会計期間末における負債は56億3千2百万円（前連結会計年度比1億7千7百万円  
の減少、前連結会計年度比3.1%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億6千9百万円  
増加、未払金が1億6千9百万円、未払法人税等が8千7百万円及び借入金が2億1千5百万円減少した  
ことによるものであります。純資産は116億5千3百万円となりました。その結果、自己資本比率は  
57.8%、1株当たり純資産額は825円49銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、57億3千7百万円（前連結会計年度末比4億9百万円の増加、前連結会計期間末比7.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億9千6百万円の増加（前年同期は14億4千2百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少（11億6千9百万円）、減価償却費の計上（2億7百万円）、減損損失の計上（8億3千1百万円）による収入及び、税金等調整前四半期純利益の減少（7億1千7百万円）による支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の増加（前年同期は0百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻（2億百万円）による収入及び、定期預金の預入（2億百万円）による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8千1百万円の減少（前年同期は9千4百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（7千1百万円）によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は34,749千円でありま

す。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故により福島工場は避難指示地域とされ立入りができなくなっており、操業を停止しています。福島工場の設備状況（減損損失計上前）は次のとおりであります。

	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地(面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計
提出会社	アグロカ ネショウ (株)	福島工場 (福島県 双葉郡大 熊町)	製造設備	760,933  [ ]	93,061  [93,061]	70,784 (18,721.00)  [ ]	999  [999]	925,778  [94,060]

なお、上記資産については、当第3四半期連結会計期間において、減損損失を計上しており、[ ]は減損損失計上後の帳簿価額であります。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりです。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注)平成22年12月3日開催の取締役会において、平成22年12月31日最終の株式名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって株式の分割を行っております。

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株主名簿を確認したところ、以下のとおり大株主の異動がありました。  
新たに大株主になったもの

平成23年9月30日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ペンソン フィナンシャル サービスズ(エスイージー)インク	1700 PACIFIC AVENUE, SUITE 1400 DALLAS TX 75201, USA	190	1.42
計		190	1.42

## 大株主でなくなったもの

平成23年6月30日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックスインターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	165	1.23
計		165	1.23

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,291,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,500	121,085	同上
単元未満株式	普通株式 4,462	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	121,085	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,291,900	-	1,291,900	9.63
計	-	1,291,900	-	1,291,900	9.63

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	511	566	540	439	459	441	439	430	420
最低(円)	482	470	312	410	414	379	405	373	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,834,064	5,611,875
受取手形及び売掛金	4,113,387	3,790,531 <sup>2</sup>
商品及び製品	1,767,696 <sup>4</sup>	1,343,258
仕掛品	340,235 <sup>4</sup>	307,751
原材料及び貯蔵品	972,513 <sup>4</sup>	965,560
繰延税金資産	153,770	44,864
その他	188,719	103,404
流動資産合計	13,370,386	12,167,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,617 <sup>1, 3</sup>	1,966,016 <sup>1, 3</sup>
機械装置及び運搬具(純額)	120,320 <sup>1, 4</sup>	155,608 <sup>1</sup>
土地	477,478 <sup>3</sup>	548,262 <sup>3</sup>
その他(純額)	62,384 <sup>1, 4</sup>	84,595 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	1,784,800	2,754,483
無形固定資産		
のれん	1,525,094	2,107,484
その他	8,973	9,225
無形固定資産合計	1,534,067	2,116,710
投資その他の資産		
投資有価証券	96,578	119,104
繰延税金資産	316,467	334,434
その他	210,493	219,309
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	596,738	646,047
固定資産合計	3,915,606	5,517,242
資産合計	17,285,993	17,684,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,061	1,336,933
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
未払法人税等	-	87,777
その他	656,611	864,064
流動負債合計	2,649,473	2,575,574
固定負債		
長期借入金	1,354,700	1,569,800
退職給付引当金	411,790	426,802
役員退職慰労引当金	405,980	430,787

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産除去債務	13,000	-
その他	797,407	806,813
固定負債合計	2,982,877	3,234,203
負債合計	5,632,351	5,809,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,579,494	7,684,404
自己株式	511,132	511,105
株主資本合計	10,682,703	10,787,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,826	27,292
繰延ヘッジ損益	22,949	27,250
為替換算調整勘定	680,487	562,820
評価・換算差額等合計	683,610	562,779
少数株主持分	1,654,549	1,649,849
純資産合計	11,653,642	11,874,710
負債純資産合計	17,285,993	17,684,488

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,137,503	8,917,796
売上原価	6,079,986	5,101,784
売上総利益	4,057,516	3,816,012
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,906,860	<sup>1</sup> 2,829,528
営業利益	1,150,656	986,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,361	8,386
受取地代家賃	2,418	2,858
負ののれん償却額	17,627	-
その他	10,135	16,088
営業外収益合計	35,543	27,333
営業外費用		
支払利息	24,612	29,673
為替差損	108,782	20,574
その他	1,873	722
営業外費用合計	135,268	50,970
経常利益	1,050,930	962,846
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	67,229	104
貸倒引当金繰入額	8,000	-
減損損失	-	<sup>3</sup> 831,717
子会社清算損	-	2,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
災害による損失	-	<sup>4</sup> 65,457
特別損失合計	75,229	912,067
税金等調整前四半期純利益	975,719	50,778
法人税、住民税及び事業税	406,108	40,209
法人税等調整額	279,843	88,794
法人税等合計	126,264	48,584
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,363
少数株主利益	127,761	83,144
四半期純利益	721,693	16,218

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,725,078	2,391,239
売上原価	1,662,306	1,332,010
売上総利益	1,062,772	1,059,229
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 950,622	<sup>1</sup> 946,302
営業利益	112,149	112,926
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	2,944
受取地代家賃	861	919
為替差益	-	2,783
負ののれん償却額	5,875	-
その他	2,386	5,064
営業外収益合計	10,392	11,712
営業外費用		
支払利息	11,555	9,556
為替差損	70,626	-
その他	0	0
営業外費用合計	82,182	9,556
経常利益	40,360	115,082
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	500	21
減損損失	-	<sup>3</sup> 831,717
災害による損失	-	<sup>4</sup> 791
特別損失合計	500	832,530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	39,876	717,448
法人税、住民税及び事業税	21,248	330,282
法人税等調整額	162,792	3,639
法人税等合計	141,544	326,642
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	390,805
少数株主利益	14,693	64,811
四半期純利益又は四半期純損失( )	166,727	455,616

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	975,719	50,778
減価償却費	768,270	655,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,740
減損損失	-	831,717
災害損失	-	65,457
子会社清算損益（は益）	-	2,048
負ののれん償却額	17,627	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	442	15,012
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,070	24,807
受取利息及び受取配当金	5,361	8,386
支払利息	24,612	29,673
為替差損益（は益）	24,978	16,589
有形固定資産除却損	67,229	104
売上債権の増減額（は増加）	897,438	433,161
たな卸資産の増減額（は増加）	278,209	466,995
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,785	82,245
仕入債務の増減額（は減少）	564,130	416,450
その他の流動負債の増減額（は減少）	107,552	181,423
その他	80,965	25,077
小計	1,233,016	843,613
利息及び配当金の受取額	5,848	8,756
利息の支払額	26,888	29,502
災害損失の支払額	-	11,394
法人税等の支払額	212,455	122,986
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>999,521</b>	<b>688,486</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	70,065	17,396
有形固定資産の売却による収入	117	-
子会社の清算による収入	-	7,951
貸付けによる支出	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	7,832	14,348
定期預金の預入による支出	559,786	509,645
定期預金の払戻による収入	1,443,821	690,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>811,919</b>	<b>176,254</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	-
長期借入れによる収入	474,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	-
長期借入金の返済による支出	71,700	215,100
自己株式の取得による支出	364,095	27
配当金の支払額	260,994	121,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,789	336,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,681	119,308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,429,968	409,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,052	5,328,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,268,021	1 5,737,367

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は130千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は12,935千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額                    2,893,044千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額                    2,749,891千円</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物    908,888千円</p> <p>土地    10,062千円</p> <hr/> <p>合計    918,951千円</p>	<p>2 決算期末日満期手形の合計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形    268,522千円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物    1,612,161千円</p> <p>土地    80,846千円</p> <hr/> <p>合計    1,693,008千円</p>
<p>4 データ収集や会計上の見積もりの制約</p> <p>当社の福島工場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、当社従業員が短時間許可を得て現地視察を行いました。このような状況の中で、棚卸資産及び機械装置等の有形固定資産の評価については、従業員が現地視察時に確認した棚卸資産及び機械装置等の有形固定資産の状況、棚卸資産の使用期限等の入手可能な情報に基づいて見積もりを行っております。</p>	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">616,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">680,292千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	給与手当	616,240千円	減価償却費	680,292千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">598,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">630,535千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">760,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">70,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(経緯) 当第3四半期連結累計期間において、当社福島工場は、3月11日に発生した東日本大震災に端を築した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日開催の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、土地は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。</p> <p>4 災害による損失 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,633千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,429千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,748千円</td> </tr> </table>	給与手当	598,796千円	減価償却費	630,535千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物及び構築物	760,933千円	遊休資産	土地	70,784千円	たな卸資産評価損	5,633千円	人件費	5,645千円	減価償却費	48,429千円	その他	5,748千円
給与手当	616,240千円																											
減価償却費	680,292千円																											
給与手当	598,796千円																											
減価償却費	630,535千円																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																									
当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物及び構築物	760,933千円																									
	遊休資産	土地	70,784千円																									
たな卸資産評価損	5,633千円																											
人件費	5,645千円																											
減価償却費	48,429千円																											
その他	5,748千円																											

## 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">205,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220,507千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1 四半期及び第2 四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	給与手当	205,593千円	減価償却費	220,507千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">206,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">205,217千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">760,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">70,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(経緯) 当第3 四半期連結会計期間において、当社福島工場は、3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1 原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日開催の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、土地は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。</p> <p>4 災害による損失 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table>	給与手当	206,832千円	減価償却費	205,217千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物及び構築物	760,933千円	遊休資産	土地	70,784千円	災害損失引当金繰入額	21,000千円	減価償却費	21,607千円	その他	183千円
給与手当	205,593千円																									
減価償却費	220,507千円																									
給与手当	206,832千円																									
減価償却費	205,217千円																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物及び構築物	760,933千円																							
	遊休資産	土地	70,784千円																							
災害損失引当金繰入額	21,000千円																									
減価償却費	21,607千円																									
その他	183千円																									

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年9月30日現 在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成23年9月30日現 在)
現金及び預金勘定 5,450,225千円	現金及び預金勘定 5,834,064千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 182,204千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,696千円
現金及び現金同等物 <u>5,268,021千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,737,367千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,404,862

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,291,998

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,314,219	410,859	2,725,078	-	2,725,078
(2)セグメント間の内 部売上又は振替高	-	756,487	756,487	(756,487)	-
計	2,314,219	1,167,347	3,481,566	(756,487)	2,725,078
営業利益	75,729	145,859	221,588	(109,439)	112,149

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
欧州.....ベルギー王国

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,754,051	1,383,451	10,137,503	-	10,137,503
(2)セグメント間の内 部売上又は振替高	-	2,108,089	2,108,089	(2,108,089)	-
計	8,754,051	3,491,541	12,245,593	(2,108,089)	10,137,503
営業利益	832,031	411,666	1,243,697	(93,041)	1,150,656

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	373,899	119,013	492,912
連結売上高（千円）	-	-	2,725,078
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	4.4	18.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
欧州.....ベルギー王国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,316,803	542,514	1,859,317
連結売上高（千円）	-	-	10,137,503
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	5.4	18.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
欧州.....ベルギー王国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,843,485	5,843,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,113,387	4,113,387	-
(3) 支払手形及び買掛金	1,706,061	1,706,061	-
(4) 長期借入金	1,354,700	1,354,700	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利の借入であり、金利の変動リスクを反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	825円49銭	1株当たり純資産額	1,688円26銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,653,642	11,874,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	1,654,549	1,649,849
普通株式の発行済株式数(株)	13,404,862	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	1,291,998	645,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,112,864	6,056,463

2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は844円13銭であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	117円47銭	1株当たり四半期純利益金額	1円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	721,693	16,218
普通株式に係る四半期純利益(千円)	721,693	16,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,143,873	12,112,889

2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は58円73銭であります。

## 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 37円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	166,727	455,616
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	166,727	455,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,056,486	12,112,864

- 2 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3 四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は13円76銭であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(重要な設備投資)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、茨城県結城市に福島工場に代わる新規工場の建設計画及び研究部門の一部移転を決定いたしました。

(1) 設備投資の目的

これまで当社グループでは、福島県双葉郡大熊町の福島工場を主力工場とし、直江津工場及び外部への委託生産を併用して生産を行ってまいりました。しかしながら、先般の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故のため、当該発電所から約3キロメートル圏内に立地しております福島工場は、現在も立ち入り禁止となっております。今期はこれまで、福島工場で生産していた製品については外部への委託生産で対応してまいりましたが、主力製品の一部で機動的な生産が行えないなどの弊害が発生してまいりました。そのため福島工場の再開を断念し、これに代わる新工場の建設を計画することといたしました。

また現在、所沢事業所にある生物研究部門の移転を行い、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図ります。それにより、社会的使命として当社グループに求められている、安全性に優れ、より効果が高く、環境への負荷が少ない農薬の研究・開発を促進してまいります。今回の研究開発体制の再構築が、当社グループの事業の発展・拡大のための重要なステップになるものと考えております。

(2) 設備投資の内容

建設場所 茨城県結城市

建築面積 研究所面積 約7,424㎡ 工場面積 約2,723㎡

内容 生産に使用する施設及び研究施設

投資金額 約7億円(概算)

(3) 設備の導入時期

研究部門の移転は平成24年1月に実施する予定です。また、新規工場の建設計画は以下のとおりです。

平成24年4月 着工予定

平成24年10月 一部稼働開始予定

平成25年1月 完全稼働予定

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年11月7日開催の取締役会において重要な設備投資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。